

13. まとめ

(1) 公共施設の総量と削減率

本計画時における公共施設は、下表の通り建物の棟数が 384 棟、総床面積 146069.71m² となっています。また本計画期間の令和 3（2021）年度から令和 12（2030）年度までの 10 年間に、本計画による最適化（廃止）を実施した場合は建物棟数において 10.4%、床面積において 13.3%の削減が見込まれます。

なお、本計画期間に見直しを行う建物は、建物棟数において 21.6%、床面積において 12.8% であることから、更なる削減を推進していきます。

表 2.1 大分類毎の建物棟数と床面積

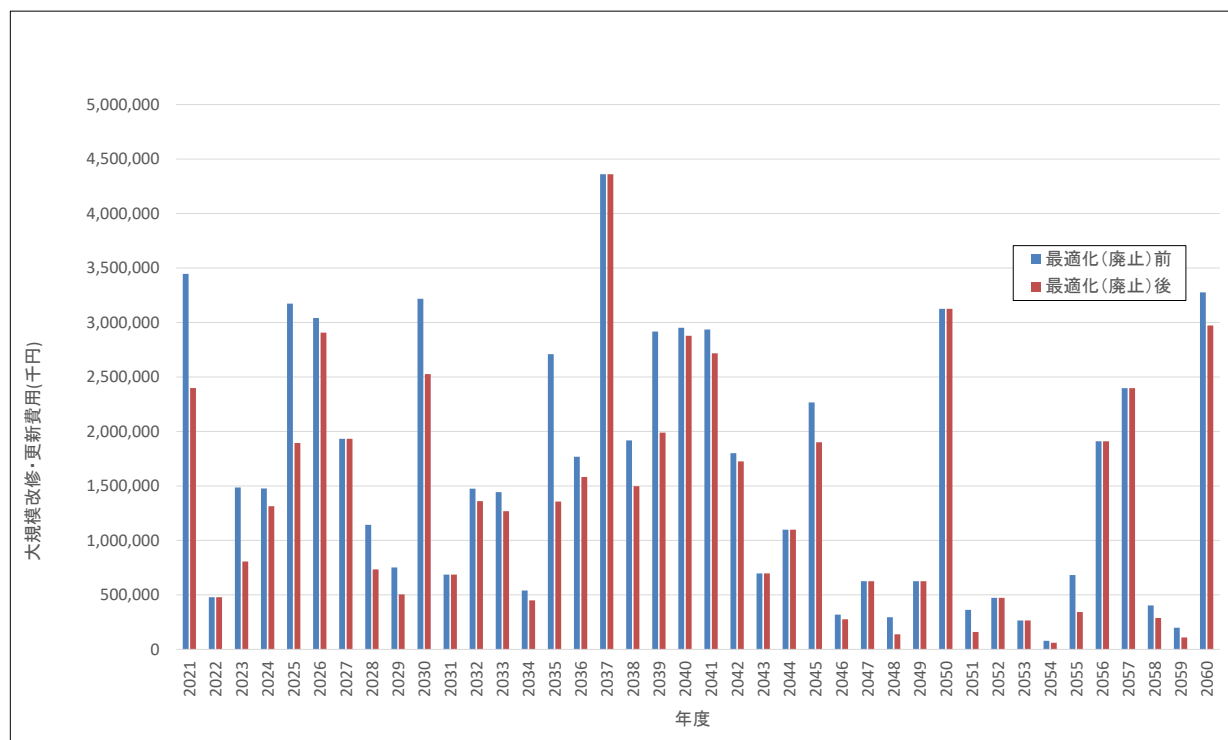
大分類	建物棟数(棟)				床面積(m ²)			
	最適化 (廃止)前	廃止	見直し	最適化 (廃止)後	最適化 (廃止)前	廃止	見直し	最適化 (廃止)後
行政系施設	51	1	0	50	17,361.08	327.37	0	17,033.71
学校教育系 施設	3	0	0	3	642.00	0	0	642.00
社会教育系 施設	47	5	6	42	27,134.95	2,158.91	1,312.53	24,976.04
スポーツ・レクリ エーション施設	61	6	3	55	26,670.25	1,644.64	223.51	25,025.61
保健・福祉施設	17	0	3	17	14,328.10	0	751.42	14,328.10
医療施設	7	0	1	7	4,409.31	0	166.48	4,409.31
子育て支援 施設	10	0	2	10	7,891.62	0	560.95	7,891.62
産業系施設	31	0	0	31	4,428.36	0	0	4,428.36
供給処理施設	7	2	3	5	2,051.02	311.00	1,328.50	1,740.02
コミュニティ 施設	64	1	58	63	10,353.30	221.76	9,176.00	10,131.54
土木・公園施設	16	0	0	16	599.46	0	0	599.46
その他	70	25	7	45	30,200.26	14,780.02	5,170.39	15,420.24
合計	384	40	83	344	146,069.71	19,443.70	18,689.78	126,626.01
割合		10.4%	21.6%	89.6%		13.3%	12.8%	86.7%

(2) 公共施設の大規模改修・更新費用の総量と削減率

本計画時における公共施設は、次頁の表の通り大規模改修・更新費用を2060年までの40年間で試算しますと約647億円となっています。また本計画期間の令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの10年間に、本計画による最適化(廃止)を実施した場合は大規模改修・更新費用において同じく2060年までの40年間で試算しますと約548億円となり15.3%の削減が見込まれます。

表 2.2 大規模改修・更新費用

年度	大規模改修・更新費用(千円)		
	最適化(廃止)前	最適化(廃止)後	削減額
2021～2030	20,146,257	15,494,841	4,651,416
2031～2040	20,766,476	17,427,931	3,338,545
2041～2051	13,785,076	12,926,425	858,651
2051～2060	10,044,875	8,976,712	1,068,163
合計	64,742,684	54,825,909	9,916,775
削減率			15.3%



第3章 今後の取り組みについて

1. フォローアップ

「管理計画」における公共施設等のマネジメントに関する3つの基本方針、①総量の適正化、②長寿命化の推進、③資産の有効活用の推進に従い、公共施設のマネジメントを推進していきます。

今後は、「本計画」と併せて個別施設ごとの具体的な取り組みを行っていきますが、公共施設マネジメントに関する庁内横断的な実施組織が主体となり、関係各所と情報を共有しながら今後の地域の状況や財政状況の変化に応じて、適宜見直すこととします。

また、計画期間中、特に進捗が遅れている取り組みについては、調整会議等を開催して課題を整理し、解決法を検討します。

2. 実施・検証

「本計画」を踏まえた一連の取り組みを継続的に実施していくため、今後も改めて公共施設の総合および個別管理計画を更新していく必要があります。PDCAサイクルにより実施状況を管理し、計画の精度向上や改善を行いながら、公共施設の最適化の運用を実施していきます。

